

2025年度 第1回 教育課程連携協議会 議事要旨

- 開催日時：2025年9月4日（木）15時00分～16時05分
- 場 所：オンラインビデオ会議システムによる
- 出席者：千住学部長、山内理学療法学科長、辛島作業療法学科長
種村言語聴覚療法学科長
滋賀県医師会 高橋会長、滋賀県理学療法士会 平岩会長
滋賀県作業療法士会 木岡会長(委任)、滋賀県言語聴覚士会 佐敷会長
東近江市地域包括支援センター 河島センター長(委任)
医療法人 弘英会 介護事業部 杉原教育マネジャー
市立長浜病院リハビリテーション技術科 西村主幹(委任)
滋賀県立リハビリテーションセンター 乙川主任主査
- 陪席者：角野学長、北川事務局長、岩崎センター長代理
丸山学生支援グループ長、岡田入試広報グループ長
- 欠 席：山本学長特別補佐

議事に先立って、角野学長より挨拶が行われた。

1. 議 事

(1) 審議事項

① 本学の教育課程（カリキュラム）について

丸山学生支援グループ長より3つのポリシー【卒業認定・学位授与方針（「ディプロマポリシー（DP）」）、教育課程編制・実施の方針（「カリキュラムポリシー（CP）」）、入学者受け入れ方針（「アドミッションポリシー（AP）」）】と大学教育運営との関わり合いと本学の3つのポリシーの概要と現行カリキュラムとのつながりについて説明が行われた。

その後、各学科長より各学科の現行カリキュラム概要についてCPと教育課程連携協議会からの意見の反映状況も踏まえて説明が行われた。

上記説明を踏まえ、現行のカリキュラムについて審議を行った。

乙川委員より以下のとおり質問が行われた。

「各学科、特色のある科目が設定されているが、例えば「統計学」という科目がどのように地域での活動等につながっているのか、説明いただきたい。」

山内理学療法学科長より

「理学療法学科では3年生からのゼミ活動において、教員とともに学生が地域に出て様々なデータ採取を行い、そのデータを分析・活用できる能力を「統計学」の授業で養っている。」

辛島作業療法学科長より

「作業療法学科では、特色ある科目の1つとして展開科目に『農福連携論』を設定した。アメリカの作業療法士会では既に作業療法の1つとして農業が位置付けられており、本学でも作業療法と農業の関連について理解し、国際的にも通用する能力を養える科目となっている。また、『統計学』については、学生が臨床実習に出て対象者のカルテから得る情報やデータを理解・活用し、医師や看護師等の多職種と対等に連携・コミュニケーションを取れる力を養うことを目的としている。」

種村作業療法学科長より

「言語聴覚療法学科では「言語聴覚療法学総論」などにおいて、医療倫理や管理学などを学び、理解することで、臨床実習で現場に出た際にも対応できる知識を養っている。」

また、平岩委員より以下のとおり意見が述べられた。

「理学療法学科のカリキュラムには『高次脳機能障害』に特化した授業科目が設定されていない。また、言語聴覚士だけでなく、理学療法士・作業療法士も嚥下障害等の知識を修得しておく必要がある。これらの内容が現行カリキュラムの科目の中で教授されているか確認し、もし不足しているのであれば、追加を検討していただきたい。」

審議の結果、平岩委員からの意見を受け、大学内で現行カリキュラムを検討していくこととした。

(2) 報告事項

① 2024年度 教育活動実施状況 報告

各学科長より資料①に基づき前期の教育活動実施状況について報告が行われた。

② 2025年度 地域連携事業について

岩崎センター長代理より資料③に基づき今年度の地域連携事業実施状況について概要の説明が行われた。

③ 学生募集の状況について

岡田入試広報グループ長より学生募集状況について概要の説明が行われた。

民間調査機関の報告によると、高校3年生のリハビリテーション関係大学・専門学校への進学希望者は昨年度とほぼ横ばいである。民間企業において高校生を含め売り手市場となっており、資格を取得しなくても好待遇の就職が可能になっていることが要因と考えられる。

そのため、来年度の募集についても厳しい状況が予想される。本学としても、昨年よりも予算をかけてテレビCMなどの募集活動を実施しているところである。

(3) その他

各委員より以下のとおり意見が述べられた。

平岩委員より

「少子化が進み、学生募集は厳しい状況にあると思われる。オープンキャンパスに参加したにもかかわらず、貴学への入学を選択しなかった理由を分析し、次回で構わないので教えていただきたい。」

杉原委員より

「各学科からのカリキュラム概要説明を受け、『農福連携論』など時代に即したプログラムを実施されていると感じた。

貴学とは別のリハビリテーション職養成学校の教員から聞いた話では、都市部でのリハビリテーション職養成校の定員充足率は、理学療法士養成校が約9割、作業療法士養成校が7割、郊外ではそれぞれ7割、5割程度だという。貴学も同様の状況であると感じる。リハビリテーション職希望者の底上げのため、高校生だけでなく中学生、小学生へのPR活動も検討していただきたい。」

佐敷委員より

「学生が卒業後、滋賀県言語聴覚士会、滋賀県理学療法士会、滋賀県作業療法士会の各士会に入会してもらえるよう、各士会の周知や入会促進を大学でも進めていただきたい。貴学の卒業生が各士会会員となることで、各士会と大学の連携がさらに深まり、滋賀県におけるリハビリテーション職の理解や人材確保に貢献できると考える。」

高橋委員より

「世間的にリハビリテーション職のニーズは高まっているが、需要が追いついていない。募集活動が厳しい中で、入学した学生が退学しない施策も重要である。大学を楽しみやすいと思えるよう、専門科目以外に学生が楽しめる授業科目の充実も検討していただきたい。」

以上